r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【12.千葉県】
地方公共団体名（コード有り）	12423_千葉県長生村
都道府県・市町村コード（5桁）	12423
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	林　邦岳
電話番号	0475-32-4743
メールアドレス	raisei@vill.chosei.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①	39,173	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	60,980	
	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	5,906	
	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④にかかる交付対象経費	–	
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	6,592	
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–	

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①	39,173	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	6,592
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②	59,585		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③	5,906		
今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		
小計　交付限度額②	59,585		
小計　交付限度額③	5,906		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（今回追加分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額④	–		
小計　交付限度額(R6経済対策分)	104,664	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額	–

配分予定額計 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額①	39,173	配分予定額計 国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	6,592
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②	59,585	小計　配分予定額計（R7予備費分）	6,592
配分予定額計 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③	5,906		
配分予定額計 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–		
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	104,664		

今回配分予定額(配分予定額計) 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

国のR6補正分(推奨事業メニュー)　交付限度額①（令和7年度本省繰越分）	39,173	国の**R7予備費**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	6,592
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②（令和7年度本省繰越分）	54,855	小計　交付限度額(R7予備費分)	6,592
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②（令和7年●月通知分）	4,730		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額②	59,585		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③（令和7年度本省繰越分）	5,502		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③（今回追加分）	404		
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援給付等)　事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額③	5,906		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和7年度本省繰越分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（今回追加分）	–		
国のR6補正分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和●年●月通知分）			
小計　交付限度額④	–		
小計　交付限度額(R6経済対策分)	104,664	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額	–

																	配分予定額計						111,256	移替先		総務省			交付限度額計						111,256
													A	B	B.1	B.2			B.3	B.4	C														
		国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける世帯に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称として	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分(交付限度額①)（推奨事業メニュー）	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援等給付)給付費	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援等給付)事務費	国のR6補正予算分(交付限度額②)（給付支援サービス分）	国の**R7予備費**分(交付限度額⑤)（推奨事業メニュー）	その他（一般財源や補助対象外経費等）																	
											合計	136,568	112,651	39,173	60,980	5,906	–	6,592	23,917																
【R6補正対策等】	令和8年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**)＋こども加算(**2万円**)＋**芝是臨時世帯**（令和6年度低所得世帯支援枠等）											71,851	66,886	–	60,980	5,906		–	4,965		1.物価高騰が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2.低所得世帯への給付金及び事務費 3.R6.R7の累計給付世帯 令和6年度住民税均等割非課税世帯（1312世帯×30千円、子ども加算（1人）×20千円、定額減税を補正する給付（5万不足額給付）の対象者（令和6年度住民税均等割非課税世帯の5%程度減少） 事務費（10021千円） 事務費の内容　（業務費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費、占して支出） 4.低所得世帯への給付対象世帯数（1312世帯）、定額減税を補正する給付（5万不足額給付）の対象者数（300人）	–	○	–	R7.4	R8.3	対象世帯に対して令和7年3月末までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない				R7当初（地）						
〈デジタル庁〉給付支援サービス（R6補正）												–	–																						
令和6年度低所得世帯支援給付等関連の給付費（家計急変への現出し等・R6補正）												–	–																						
事務費（上乗せ・横出し）												–	–																						
	R6_補正	推奨事業	○	○	○	給食費負担軽減臨時支援事業（こども園）	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			2,008	2,008	2,008							1.物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、育や園を低下させずに提供できるよう支援する。（教職員は除く） 2.給食材料費増入に苦する経費 3.給食材料費 23,395千円×10%（物価高騰率）×231／292[児童分] =2,008千円 4.公的な他の保護者	–	–	–	R7.4	R8.3	物価高騰による保護者の追加負担0円	ホームページ等	給食				R7補正（地）						
	R6_補正	推奨事業	○	○	○	給食費負担軽減臨時支援事業（小学校）	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			3,344	3,344	3,344							1.物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、育や園を低下させずに提供できるよう支援する。（教職員は除く） 2.給食材料費増入に苦する経費 3.給食材料費 39,275千円×10%（物価高騰率）×476／559[児童分] =3,344千円 4.公的な他の保護者	–	–	–	R7.4	R8.3	物価高騰による保護者の追加負担0円	ホームページ等	給食				R7当初（地）						
	R6_補正	推奨事業	○	○	○	給食費負担軽減臨時支援事業（中学校）	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			2,081	2,081	2,081							1.物価高騰の影響による給食材料費の値上げの保護者負担を軽減し、育や園を低下させずに提供できるよう支援する。（教職員は除く） 2.給食材料費増入に苦する経費 3.給食材料費 23,797千円×10%（物価高騰率）×276／315[児童分] =2,081千円 4.公的な他の保護者	–	–	–	R7.4	R8.3	物価高騰による保護者の追加負担0円	ホームページ等	給食				R7当初（地）						
	R6_補正	推奨事業	○	○	○	子ども医療費助成事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			38,400	21,891	21,891					16,509		1.物価高騰等に直面する中、乳幼児から高校生の医療に要する費用を負担する保護者に高得費の軽付を行い、経済的負担を軽減することで、安心して子育てできる環境づくりを進めることを目的とする。 2.子ども医療費助成 ①子ども医療助成費（3,200千円×12ヶ月＝38,400千円 (未対応)住民登録があり、医療保険各法による保険に加入している0歳～高校生（18歳に達する日以後の最初のの4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）。 対象費：1,100円。	–	–	–	R7.4	R8.3	対象者への補助率：100%	ホームページ等	対象分野に関連しない				R7当初（地）						
	R6_補正	推奨事業	○	○	○	高齢者インフルエンザ予防接種事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援			9,849	9,849	9,849							1.物価高騰の影響を受けている高齢者等に対し、令和7年度インフルエンザワクチン予防接種に係る自己負担額を軽減することで、生活者支援を行うとともに、接種しやすい制度とすることで感染症予防に取り組む。 2.一人当たり自己負担額を3千円を軽減する。 3.対象者数1,390人 【対象経費】 接種委託料　65歳以上1歳未満（2回接種） 980人×2回×50%×3千円=2,940千円 13歳～中学2年生（1回接種） 50人×1回×50%×3千円=75千円 中学3年生以降のインフルエンザ予防接種（保護者含む） 250人×1回×50%×3千円=375千円 【相事業費】 委託料　3,405千円 ※65歳以上の住民または中学3年生の保護者	–	–	–	R7.4	R8.3	対象者への補助率：50%	ホームページ等	対象分野に関連しない				R7当初（地）						
	R7_予備	推奨事業	○	○	○	子どものインフルエンザ予防接種事業	未国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援			3,405	2,405						2,405	1,000		–	–	–	R7.4	R8.3	対象者への補助率：50%	ホームページ等	対象分野に関連しない				R7当初（地）						
	R7_予備	推奨事業	○	○	○	新型コロナウイルス個別予防接種自己負担額助成事業	未国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援			3,030	2,030						2,030	1,000	1.物価高騰の影響を受けている高齢者等に対し、令和7年度新型コロナウイルスワクチン予防接種に係る自己負担額を助成することで、生活者支援を行うとともに、接種しやすい制度とすることで感染症予防に取り組む。 2.一人当たり自己負担額を3千円を軽減する。 3.対象者数5,051人 【対象経費】 接種委託料　5,051人×20%×3千円=3,030千円 【相事業費】 委託料　3,030千円 ※65歳以上の住民または60～64歳までの一定の基礎疾患を有する住民	–	–	–	R7.4	R8.3	対象者への補助率：20%	ホームページ等	対象分野に関連しない				R7当初（地）						
	R7_予備	推奨事業	○	○	○	帯状疱疹ワクチン予防接種事業	未国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援			2,600	2,157						2,157	443	1.物価高騰の影響を受けている50歳以上の住民に対し、令和7年度帯状疱疹ワクチン予防接種に係る自己負担額を助成することで、生活者支援を行うとともに、接種しやすい制度とすることで感染症予防に取り組む。 2.一人当たり自己負担額を4千円又は20千円を助成する。 3.対象者数8,097人 【対象経費】 接種委託料（シングリックス）　123人×2回×10千円=2,300千円 接種受託料（ビケン）　25人×1回×4千円=100千円 【相事業費】 委託料　2,400千円 ※50歳以上の住民	–	–	–	R7.4	R8.3	対象者への補助率：2%	ホームページ等	対象分野に関連しない				R7当初（地）						
												–	–																						
												–	–																						
												–	–																						
												–	–																						
												–	–																						
												–	–																						
												–	–																						

エラー（自治体名記載有）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）
エラー（交付限度額（既配分額））	エラー（交付限度額（R7分））記載内容	エラー（事業内容（既配分額））	

事業数	9	基金事業数	0
最終事業NO	12		
総交付金額(内訳)(交付限度分)(地方単独事業)	9		
（R7・R8年度繰越事業分）(R6・R7分事業)	9		
（R8繰越事業分）	1		

R6補正_推奨	–
R6補正_他	60,980
R7予備_推奨	–